

秋田県内中小企業景況調査結果

(2023年7～9月期)

秋田県商工会議所連合会

〈内容〉

- I. 全産業の項目別DI値
- II. 産業別DI値
- III. 地域別DI値
- IV. 産業別設備投資
- V. 地域別設備投資
- VI. 経営上の問題点
- VII. 付帯調査
- VIII. 総括表

※ 景気判断・DI値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。
(▲: マイナス)

《参考》県内景況調査に対する各企業のコメント 一覧

〈回収状況〉

業種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	40	36 (90.0%)
製造業	40	33 (82.5%)
卸売業	40	34 (85.0%)
小売業	40	31 (77.5%)
サービス業	40	35 (87.5%)
合計	200	169 (84.5%)

地域	対象企業数	有効回答企業数
県北	50	46 (92.0%)
県央	75	61 (81.3%)
県南	75	62 (82.7%)

I. 全産業の項目別DI値

1. 業況

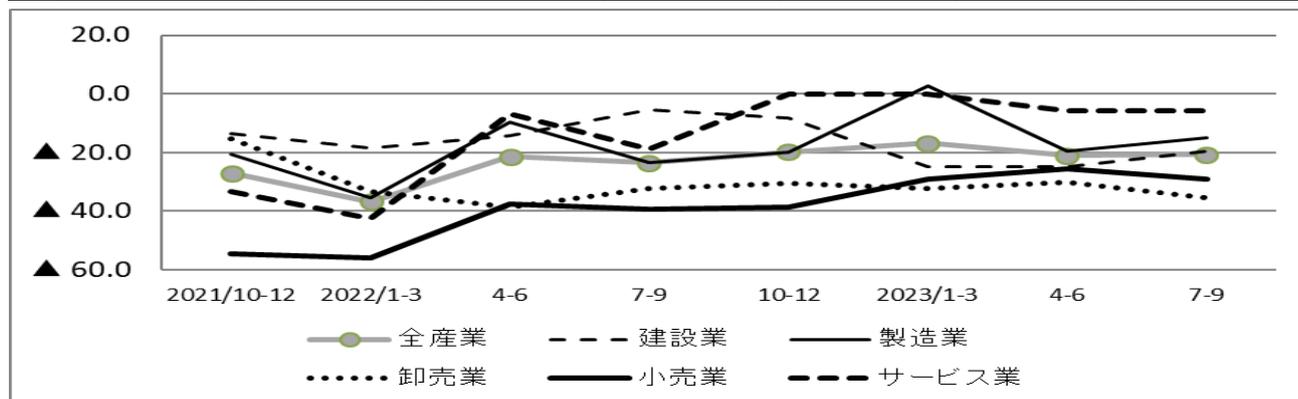
今期（7～9月）の業況DI値は、全産業で▲20.7と前期比でわずかながら改善した。

産業別では、卸売業と小売業が悪化した一方、建設業と製造業が改善した。サービス業は横ばいとなった。

来期の見通し（10～12月）は、全産業で▲19.6と今期比でわずかながら改善を見通している。

産業別では、卸売業が悪化を見通す一方、小売業が改善、製造業、サービス業、建設業もわずかながら改善を見通している。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通 (7-9月)	(C)	前期比	来期見通(10-12月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)		
全産業	▲ 21.1	▲ 21.7	▲ 20.7	0.4	▲ 19.6	1.1
建設業	▲ 25.0	▲ 22.2	▲ 19.4	5.6	▲ 16.7	2.7
製造業	▲ 19.5	▲ 22.3	▲ 15.1	4.4	▲ 12.1	3.0
卸売業	▲ 30.3	▲ 33.4	▲ 35.3	-5.0	▲ 47.1	-11.8
小売業	▲ 25.7	▲ 22.9	▲ 29.1	-3.4	▲ 19.4	9.7
サービス業	▲ 5.7	▲ 8.6	▲ 5.7	0.0	▲ 2.9	2.8



2. 売上額・完成工事額

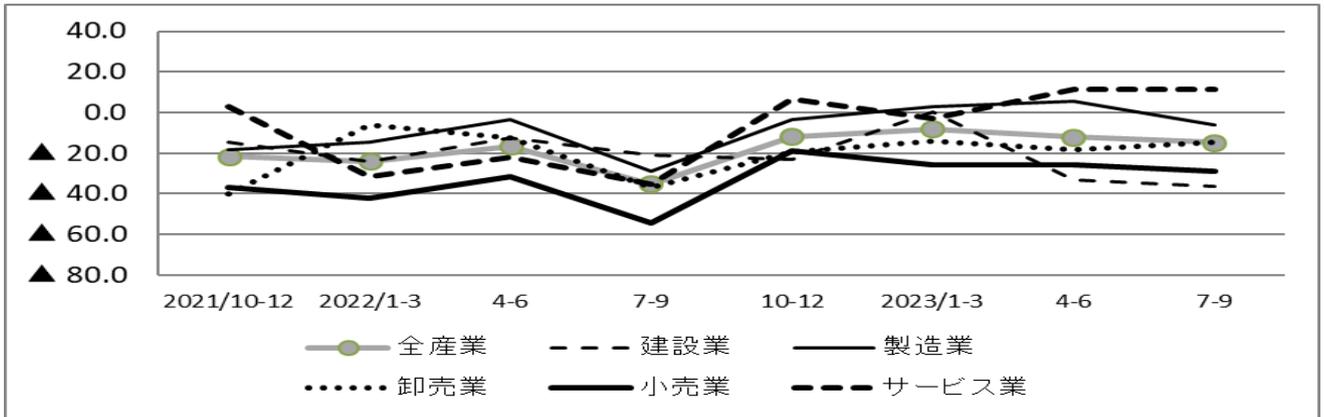
今期（7～9月）の売上額・完成工事額DI値は、全産業で▲14.8と前期比でわずかながら悪化した。

産業別では、製造業と小売業が悪化、建設業もわずかながら悪化した一方、卸売業は改善した。サービス業は横ばいとなった。

来期の見通し（10～12月）は、全産業で▲13.6と今期比でわずかながら改善を見通している。

産業別では、卸売業とサービス業が悪化を見通す一方、小売業は大幅に改善した。建設業と製造業も改善を見通している。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通 (7-9月)	(C)	前期比	来期見通(10-12月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)		
全産業	▲ 12.0	▲ 17.1	▲ 14.8	-2.8	▲ 13.6	1.2
建設業	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 36.1	-2.8	▲ 30.6	5.5
製造業	5.5	▲ 11.2	▲ 6.1	-11.6	▲ 3.0	3.1
卸売業	▲ 18.1	▲ 24.2	▲ 14.7	3.4	▲ 29.4	-14.7
小売業	▲ 25.7	▲ 25.7	▲ 29.0	-3.3	▲ 6.5	22.5
サービス業	11.5	0.0	11.5	0.0	2.8	-8.7



3. 資金繰り

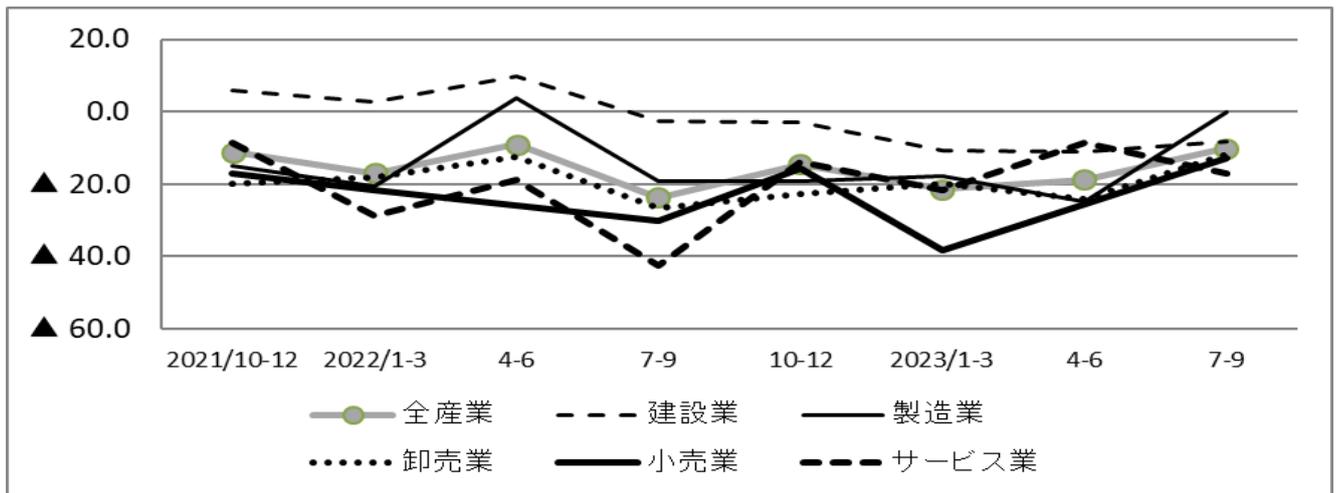
今期（7～9月）の資金繰りDI値は、全産業で▲10.1と前期比で改善した。

産業別では、サービス業が悪化した一方、製造業は大幅に改善し、小売業と卸売業も改善した。建設業もわずかながら改善した。

来期の見通し（10～12月）は、全産業で▲11.2と今期比でわずかながら悪化を見通している。

産業別では、製造業、卸売業、建設業が悪化を見通す一方、小売業とサービス業が改善を見通している。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通	(C)	前期比	来期見通(10~12月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比
	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(D)	(D)-(C)
全産業	▲ 18.8	▲ 16.6	▲ 10.1	8.7	▲ 11.2	-1.1
建設業	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 8.3	2.8	▲ 13.8	-5.5
製造業	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	25.0	▲ 9.1	-9.1
卸売業	▲ 24.3	▲ 21.2	▲ 11.7	12.6	▲ 20.6	-8.9
小売業	▲ 25.7	▲ 11.5	▲ 12.9	12.8	0.0	12.9
サービス業	▲ 8.6	▲ 14.3	▲ 17.1	-8.5	▲ 11.4	5.7



4. 受注残（未消化工事高）

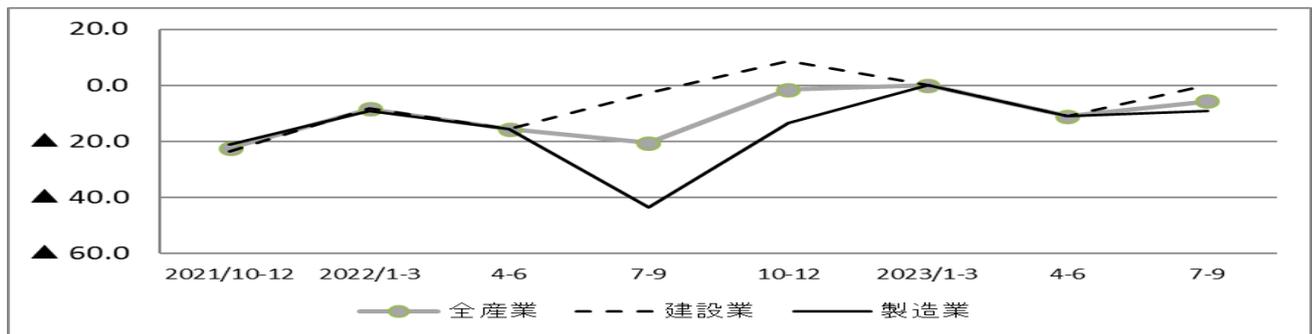
今期（7～9月）の受注残DI値は、全産業で▲5.7と前期比で改善した。

産業別では、建設業が改善、製造業もわずかながら改善した。

来期の見通し（10～12月）は、全産業で▲5.8と今期比でわずかながら悪化を見通している。

産業別では、製造業がわずかながら悪化、建設業は横ばいの見通しとなった。

	前期(4-6月)		(C)	今期(7-9月)		
	(A)	来期見通(7~9月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通(10~12月)(D)	今期比(D)-(C)
全産業	▲ 11.1	▲ 23.3	▲ 5.7	5.4	▲ 5.8	-0.1
建設業	▲ 11.1	▲ 25.0	0.0	11.1	0.0	0.0
製造業	▲ 11.1	▲ 22.3	▲ 9.1	2.0	▲ 12.1	-3.0



5. 採算（経常利益）

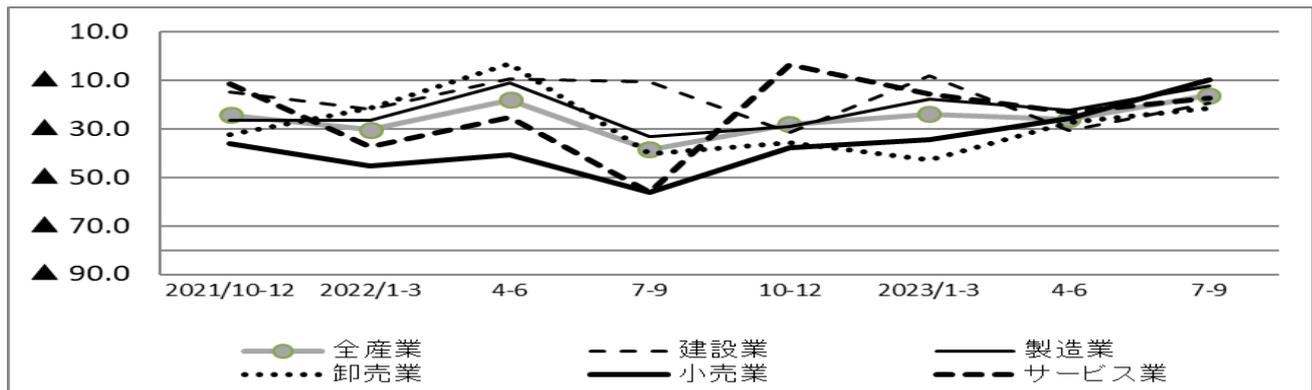
今期（7～9月）の採算DI値は、全産業で▲16.0と前期比で改善した。

産業別では、全産業で改善した。特に小売業は大幅に改善し、DI値のマイナス幅を縮小した。

来期の見通し（10～12月）は、全産業で▲17.8と今期比でわずかながら悪化を見通している。

産業別では、卸売業が大幅に悪化を見通す一方、サービス業と小売業が改善を見通している。建設業と製造業は横ばいを見通している。

	前期(4-6月)		(C)	今期(7-9月)		
	(A)	来期見通(7~9月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通(10~12月)(D)	今期比(D)-(C)
全産業	▲ 25.8	▲ 24.6	▲ 16.0	9.8	▲ 17.8	-1.8
建設業	▲ 30.6	▲ 25.0	▲ 19.5	11.1	▲ 19.5	0.0
製造業	▲ 22.2	▲ 27.7	▲ 12.1	10.1	▲ 12.1	0.0
卸売業	▲ 27.3	▲ 33.3	▲ 21.2	6.1	▲ 41.2	-20.0
小売業	▲ 25.7	▲ 20.0	▲ 9.7	16.0	▲ 6.4	3.3
サービス業	▲ 22.9	▲ 17.1	▲ 17.2	5.7	▲ 8.6	8.6



6. 従業員（含む臨時）

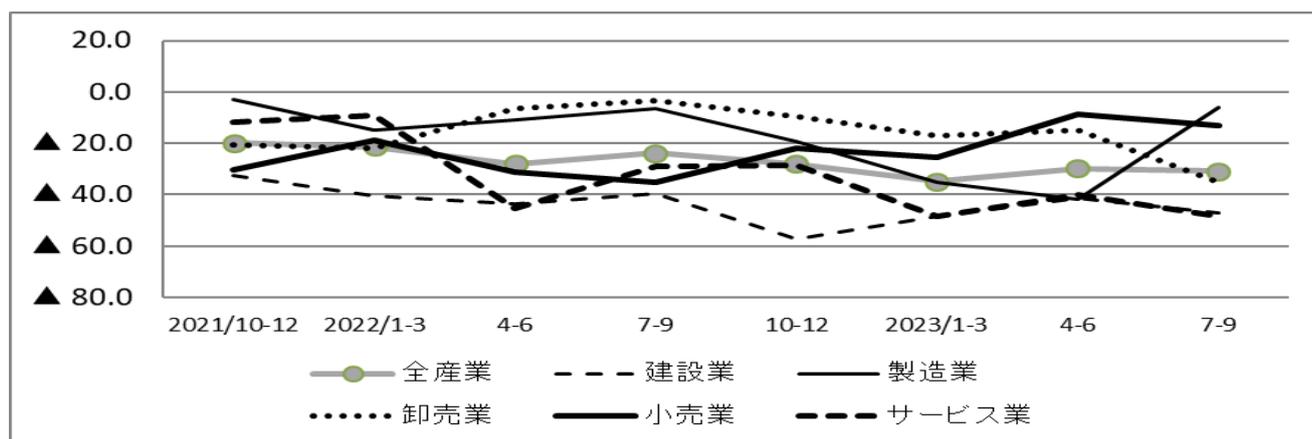
今期（7～9月）の従業員DI値は、全産業で▲30.8と前期比で不足感がわずかながら拡大した。

産業別では、卸売業で不足感が大幅に拡大し、サービス業、建設業、小売業も不足感が拡大した。卸売業は不足感を大幅に縮小した。

来期の見通し（10～12月）は、全産業で▲32.0と今期比でわずかながら不足感の拡大を見通している。

産業別では、製造業と小売業で不足感の拡大、サービス業もわずかながら拡大を見通す一方、卸売業は不足感の縮小を見通している。建設業は横ばいを見通している。

	前期(4-6月)		(C)	今期(7-9月)		
	(A)	来期見通 (7~9月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 29.7	▲ 28.6	▲ 30.8	-1.1	▲ 32.0	-1.2
建設業	▲ 41.6	▲ 38.9	▲ 47.2	-5.6	▲ 47.2	0.0
製造業	▲ 41.7	▲ 36.1	▲ 6.1	35.6	▲ 15.1	-9.0
卸売業	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 35.3	-20.2	▲ 26.5	8.8
小売業	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 12.9	-4.3	▲ 16.2	-3.3
サービス業	▲ 40.0	▲ 37.2	▲ 48.5	-8.5	▲ 51.4	-2.9



II. 産業別DI値

1. 建設業

今期（7～9月）のDI値は、業況が▲19.4と前期比で改善した。

項目別では、完成工事額がわずかながら悪化した一方、受注残と採算は改善した。資金繰りもわずかながら改善した。従業員は不足感が拡大した。

企業からは、「今期は完成工事が無く、採算については何とも言えない状況である。7月の大雨により工期が遅れている」【土木工事業】や、「大型屋根工事が重なり増収となった」【板金工事業】とのコメントがあった。

来期の見通し（10～12月）は、業況が▲16.7と今期比でわずかながら改善を見通している。

項目別では、資金繰りで悪化を見通す一方、完成工事額は改善を見通している。受注残と採算は横ばいを見通している。従業員の不足感は横ばいを見通している。

企業からは「公共工事頼みの当社は大幅な減少の打撃が大きく、見通しは暗い」【建設工事業】や、「年内は受注工事を消化するのが精一杯。これ以上は受注できない」【板金工事業】とのコメントがあった。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比	来期見通(10~12月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
業況	▲ 25.0	▲ 22.2	▲ 19.4	5.6	▲ 16.7	2.7
完成工事額	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 36.1	-2.8	▲ 30.6	5.5
資金繰り	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 8.3	2.8	▲ 13.8	-5.5
受注残	▲ 11.1	▲ 25.0	0.0	11.1	0.0	0.0
採算(経常利益)	▲ 30.6	▲ 25.0	▲ 19.5	11.1	▲ 19.5	0.0
従業員(含む臨時)	▲ 41.6	▲ 38.9	▲ 47.2	-5.6	▲ 47.2	0.0

2. 製造業

今期(7~9月)のDI値は、業況が▲15.1と前期比で改善した。

項目別では、売上額が悪化した一方、資金繰りが大幅に改善し、採算も改善した。受注残はわずかながら改善した。従業員の不足感は大幅に縮小した。

企業からは、「イベント等の減少により売上が減少した」【印刷業】とのコメントがあった。

来期の見通し(10~12月)は、業況が▲12.1と今期比でわずかながら改善を見通している。

項目別では、資金繰りが悪化し、受注残もわずかながら悪化を見通す一方、売上額は改善を見通している。採算は横ばいを見通している。従業員は不足感の拡大を見通している。

企業からは、「税制改正後、先行き不透明」【清酒製造業】や、「納入現場の稼働とともに、売上・収益とも改善の見込み」【コンクリート製造】とのコメントがあった。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比	来期見通(10~12月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
業況	▲ 19.5	▲ 22.3	▲ 15.1	4.4	▲ 12.1	3.0
売上額	5.5	▲ 11.2	▲ 6.1	-11.6	▲ 3.0	3.1
資金繰り	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	25.0	▲ 9.1	-9.1
受注残	▲ 11.1	▲ 22.3	▲ 9.1	2.0	▲ 12.1	-3.0
採算(経常利益)	▲ 22.2	▲ 27.7	▲ 12.1	10.1	▲ 12.1	0.0
従業員(含む臨時)	▲ 41.7	▲ 36.1	▲ 6.1	35.6	▲ 15.1	-9.0

3. 卸売業

今期(7~9月)のDI値は、業況が▲35.3と前期比で悪化した。

項目別では、すべての項目で改善した。従業員の不足感は大幅に拡大した。

企業からは、「物価高に対応して価格転嫁が出来ている反面、燃料代等で経費が増加している【青果・水産物卸】や、「昨年は見積りを出してから材料(資材等)が高騰してしまったが、今年は見込んで価格設定が出来たため、業績は好調だった」【左官資材卸売】とのコメントがあった。

来期の見通し(10~12月)は、業況が▲47.1と今期比で悪化を見通している。

項目別では、採算が大幅に悪化、売上額と資金繰りで悪化を見通している。従業員の不足感は縮小を見通している。

企業からは、「今後、生産量が戻れば余剰感が漂い、卵価も下落傾向になると思われる【鶏卵卸】とのコメントがあった。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比	来期見通(10~12月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
業況	▲ 30.3	▲ 33.4	▲ 35.3	-5.0	▲ 47.1	-11.8
売上額	▲ 18.1	▲ 24.2	▲ 14.7	3.4	▲ 29.4	-14.7
資金繰り	▲ 24.3	▲ 21.2	▲ 11.7	12.6	▲ 20.6	-8.9
採算(経常利益)	▲ 27.3	▲ 33.3	▲ 21.2	6.1	▲ 41.2	-20.0
従業員(含む臨時)	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 35.3	-20.2	▲ 26.5	8.8

4. 小売業

今期（7～9月）のDI値は、業況が▲29.1と前期比で悪化した。

項目別では、売上額がわずかながら悪化した一方、採算が大幅に改善し、資金繰りも改善した。従業員は不足感が拡大した。

企業からは、「コロナの影響が和らぎ、宴会およびイベント需要が増加した」【酒類、食料品】とのコメントがあった。

来期の見通し（10～12月）は、業況が▲19.4と今期比で改善を見通している。

項目別では、売上額が大幅な改善、資金繰りと採算も改善を見通している。従業員の不足感は拡大を見通している。

企業からは、「取引先の開拓による、売上増加に期待したい」【菓子製造小売】や、「イベント出店や忘年会等が昨年と比べ増加し、好転が見込まれる」【酒類、食料品】とのコメントがあった。

	前期(4-6月)		(C)	今期(7-9月)		
	(A)	来期見通 (7~9月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 25.7	▲ 22.9	▲ 29.1	-3.4	▲ 19.4	9.7
売上額	▲ 25.7	▲ 25.7	▲ 29.0	-3.3	▲ 6.5	22.5
資金繰り	▲ 25.7	▲ 11.5	▲ 12.9	12.8	0.0	12.9
採算(経常利益)	▲ 25.7	▲ 20.0	▲ 9.7	16.0	▲ 6.4	3.3
従業員(含む臨時)	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 12.9	-4.3	▲ 16.2	-3.3

5. サービス業

今期（7～9月）のDI値は、業況が▲5.7と前期比で横ばいとなった。

項目別では、資金繰りが悪化した一方、採算は改善した。売上額は横ばいとなった。従業員の不足感は拡大した。

企業からは、「人手不足により予約を増やせない状況となっている」【食堂】や、「売上は伸びたが収益に繋がらない」【ビル管理】とのコメントがあった。

来期の見通し（10～12月）は、業況が▲2.9と今期比でわずかながら改善を見通している。

項目別では、売上額で悪化を見通す一方、採算と資金繰りは改善を見通している。従業員の不足感はわずかながら拡大を見通している。

企業からは「業況は好転しているものの運転士不足により、収益機会を逸するケースが散見される」【一般乗用旅客自動車運送業】とのコメントがあった。

	前期(4-6月)		(C)	今期(7-9月)		
	(A)	来期見通 (7~9月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 5.7	▲ 8.6	▲ 5.7	0.0	▲ 2.9	2.8
売上額	11.5	0.0	11.5	0.0	2.8	-8.7
資金繰り	▲ 8.6	▲ 14.3	▲ 17.1	-8.5	▲ 11.4	5.7
採算(経常利益)	▲ 22.9	▲ 17.1	▲ 17.2	5.7	▲ 8.6	8.6
従業員(含む臨時)	▲ 40.0	▲ 37.2	▲ 48.5	-8.5	▲ 51.4	-2.9

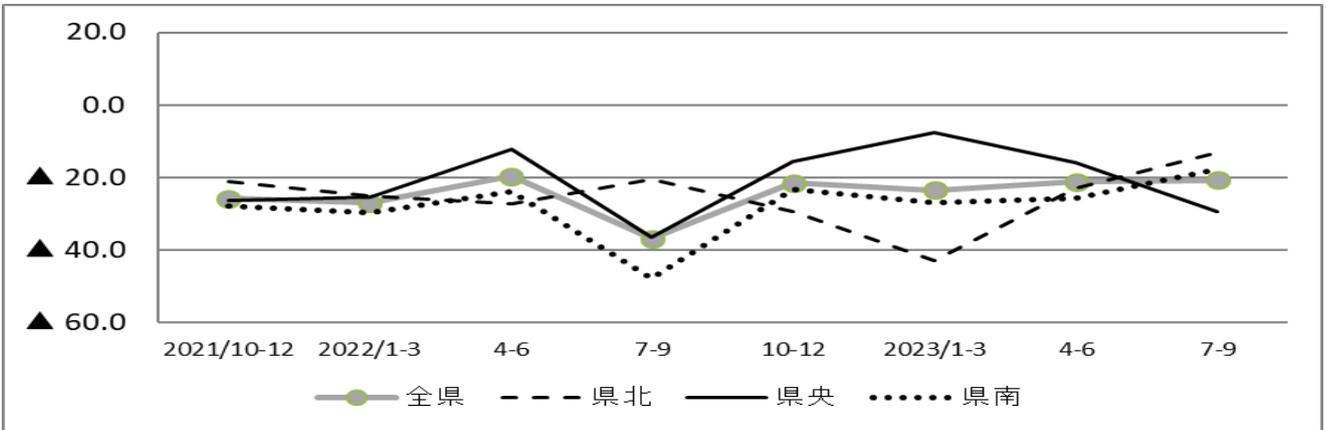
Ⅲ. 地域別DI値

1. 業況

今期（7～9月）のDI値は、前期比で県央が悪化し、県北と県南は改善した。

来期の見通し（10～12月）は、今期比で県北が悪化、県南と県央は改善を見通している。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比	来期見通(10~12月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
全 県	▲ 21.1	▲ 21.7	▲ 20.7	0.4	▲ 19.6	1.1
県 北	▲ 23.0	▲ 20.8	▲ 13.1	9.9	▲ 23.9	-10.8
県 央	▲ 16.0	▲ 21.8	▲ 29.5	-13.5	▲ 24.6	4.9
県 南	▲ 25.8	▲ 22.5	▲ 17.8	8.0	▲ 11.3	6.5

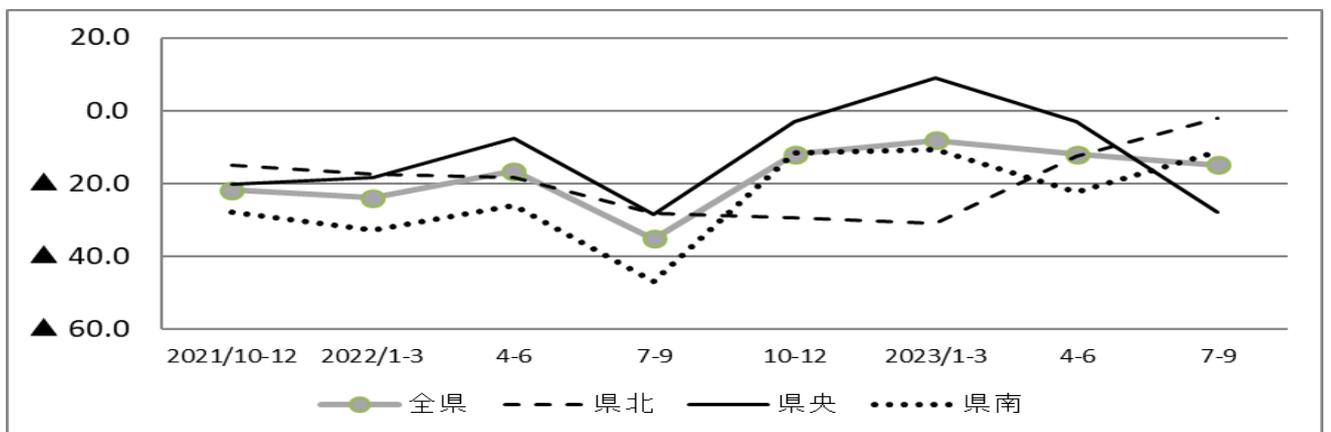


2. 売上額・完成工事額

今期(7~9月)のDI値は、前期比で県央がマイナス24.9ポイントと大幅に悪化した一方、県南と県北は改善した。

来期の見通し(10~12月)は、今期比で県北が大幅に悪化を見通す一方、県南と県央は改善を見通している。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比	来期見通(10~12月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
全 県	▲ 12.0	▲ 17.1	▲ 14.8	-2.8	▲ 13.6	1.2
県 北	▲ 12.5	▲ 8.4	▲ 2.2	10.3	▲ 17.4	-15.2
県 央	▲ 2.9	▲ 14.5	▲ 27.8	-24.9	▲ 24.6	3.2
県 南	▲ 22.4	▲ 27.6	▲ 11.3	11.1	0.0	11.3

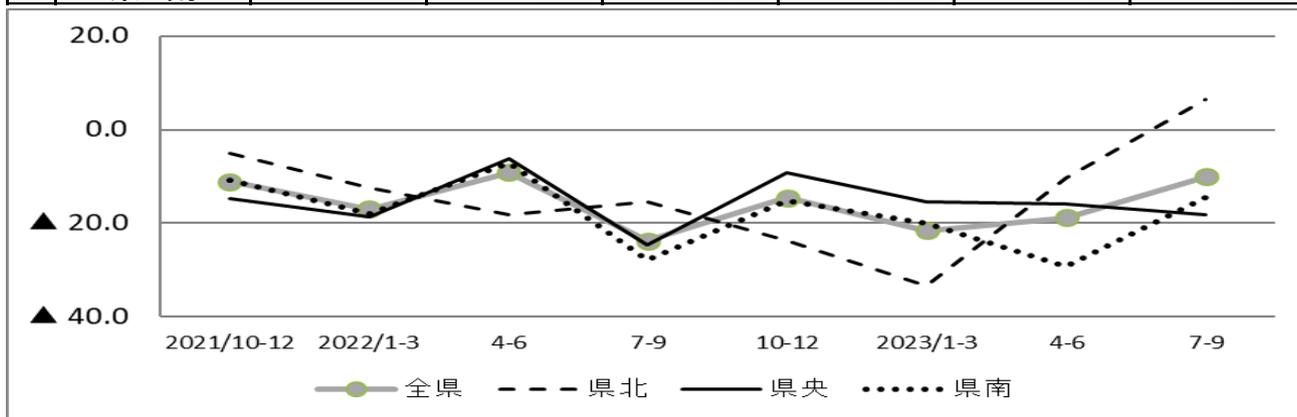


3. 資金繰り

今期（7～9月）のDI値は、前期比で県央がわずかながら悪化した一方、県北は大幅に改善、県南も改善した。

来期の見通し（10～12月）は、県北が大幅に悪化、県央もわずかながら悪化を見通す一方、県南は改善を見通している。

	前期(4-6月)		(C)	今期(7-9月)		
	(A)	来期見通(7~9月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通(10~12月)(D)	今期比(D)-(C)
全 県	▲ 18.8	▲ 16.6	▲ 10.1	8.7	▲ 11.2	-1.1
県 北	▲ 10.4	▲ 14.6	6.5	16.9	▲ 13.1	-19.6
県 央	▲ 15.9	▲ 17.4	▲ 18.1	-2.2	▲ 19.7	-1.6
県 南	▲ 29.3	▲ 17.3	▲ 14.5	14.8	▲ 1.6	12.9

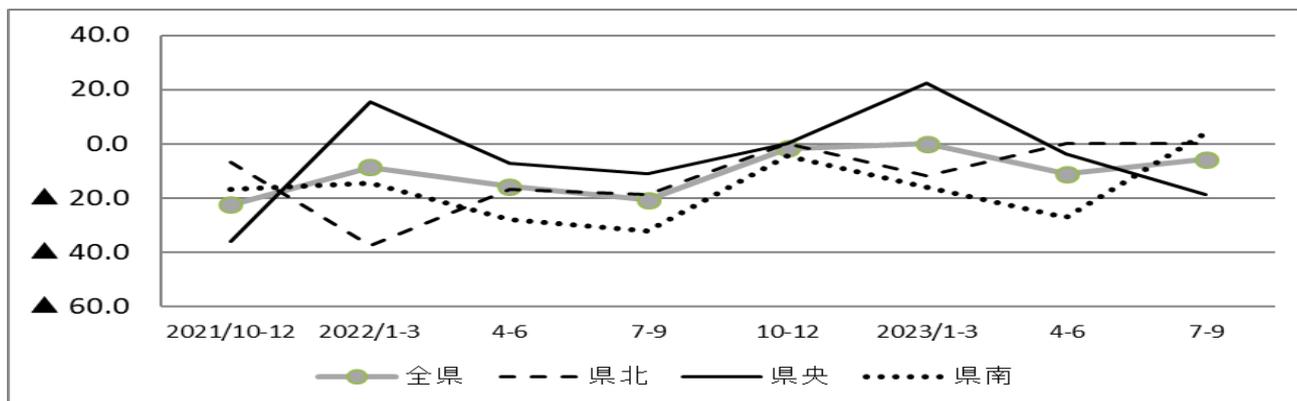


4. 受注残（未消化工事高）

今期（7～9月）のDI値は、前期比で県央が悪化した一方、県南は大幅に改善した。県北は横ばいとなった。

来期の見通し（10～12月）は、今期比で県央と県南でわずかながら悪化見通している。県北は横ばいを見通している。

	前期(4-6月)		(C)	今期(7-9月)		
	(A)	来期見通(7~9月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通(10~12月)(D)	今期比(D)-(C)
全 県	▲ 11.1	▲ 23.3	▲ 5.7	5.4	▲ 5.8	-0.1
県 北	0.0	▲ 33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
県 央	▲ 3.6	▲ 13.8	▲ 18.5	-14.9	▲ 19.2	-0.7
県 南	▲ 27.0	▲ 26.9	3.9	30.9	3.8	-0.1

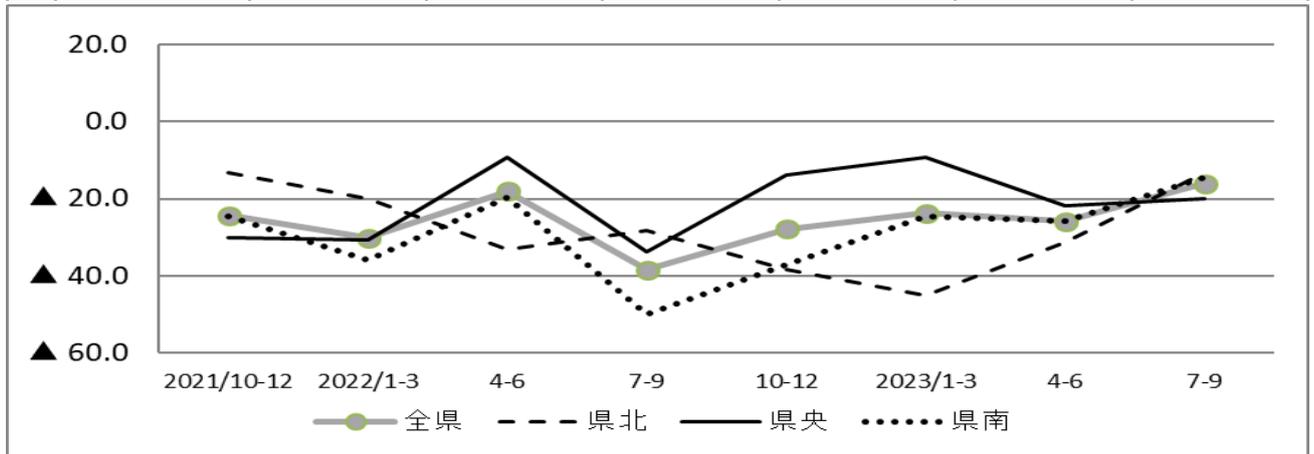


5. 採算（経常利益）

今期（7～9月）のDI値は、前期比で県内全域において改善した。特に県北はプラス18.2ポイントと大幅に改善した。

来期の見通し（10～12月）は、今期比で県北が悪化を見通す一方、県央と県南はわずかながら改善を見通している。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通(7~9月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
全 県	▲ 25.8	▲ 24.6	▲ 16.0	9.8	▲ 17.8	-1.8
県 北	▲ 31.3	▲ 27.0	▲ 13.1	18.2	▲ 24.0	-10.9
県 央	▲ 21.7	▲ 24.6	▲ 20.0	1.7	▲ 18.0	2.0
県 南	▲ 25.9	▲ 22.4	▲ 14.5	11.4	▲ 12.9	1.6

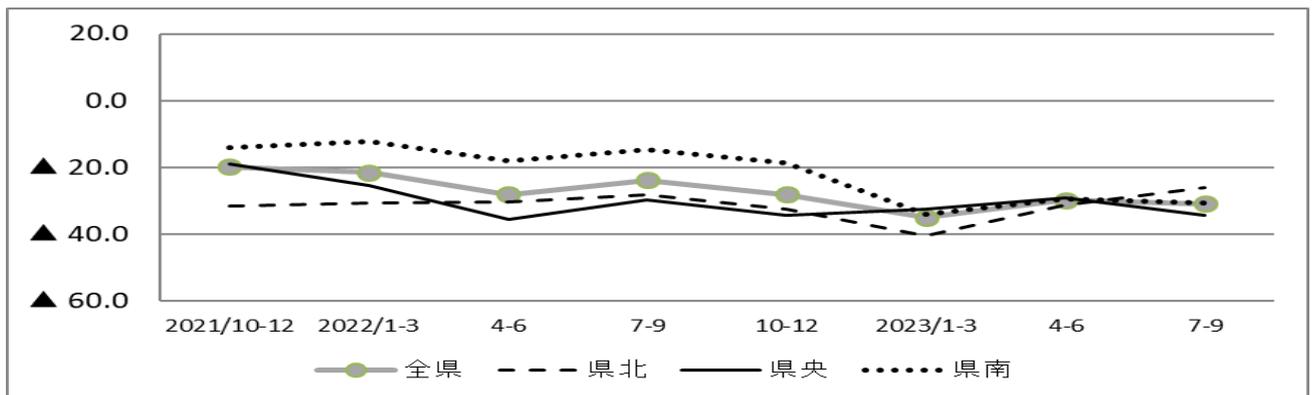


6. 従業員（含む臨時）

今期（7～9月）のDI値は、前期比で県央が不足感を拡大し、県南もわずかながら不足感を拡大した。県北は不足感が縮小した。

来期の見通し（10～12月）は、今期比で県央は不足感が拡大する一方、県南はわずかながら不足感の縮小を見通している。県北は横ばいを見通している。

	前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通(7~9月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
全 県	▲ 29.7	▲ 28.6	▲ 30.8	-1.1	▲ 32.0	-1.2
県 北	▲ 31.2	▲ 27.1	▲ 26.1	5.1	▲ 26.1	0.0
県 央	▲ 29.0	▲ 29.0	▲ 34.4	-5.4	▲ 37.7	-3.3
県 南	▲ 29.3	▲ 29.3	▲ 30.7	-1.4	▲ 30.6	0.1



IV. 産業別設備投資

全産業における今期（7～9月）の設備投資については、「実施した」とする企業は、62件と前期比で6件増加した。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、サービス業（17件）、次いで製造業（13件）、卸売業と小売業（11件）の順となっている。

全産業で、設備投資内容の最も多かったのは、「車両・運搬具」（22件）、次いで「機械・設備・倉庫」（18件）、「建物・工場・店舗」（15件）の順となっている。

来期（10～12月）の計画では、全産業で「計画している」としたのは56件で、今期比で6件減少している。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、建設業（15件）、次いで製造業（14件）、サービス業（13件）の順となっている。

全産業で、設備投資内容の最も多かったのは「建物・工場・店舗」「機械・設備・倉庫」（ともに17件）、次いで「車両・運搬具」（16件）、「付帯施設」（8件）の順となっている。

設備投資状況

(件数)

	前期(4-6月)				今期(7-9月)					
	実施した (A)	実施しない	来期見通(7~9月)		実施した (C)	実施しない	前期比 (C-A)	来期見通(10~12月)		
			計画している (B)	計画していない				計画している (D)	計画していない	今期比 (D-C)
全産業	56	119	50	125	62	107	6	56	113	▲6
建設業	15	21	14	22	10	26	▲5	15	21	5
製造業	14	22	11	25	13	20	▲1	14	19	1
卸売業	7	26	7	26	11	23	4	9	25	▲2
小売業	8	27	5	30	11	20	3	5	26	▲6
サービス業	12	23	13	22	17	18	5	13	22	▲4

設備内容(複数回答)

(件数)

	全産業		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期								
①土地	4	5	2	2	1	1	0	0	0	0	1	2
②建物・工場・店舗	15	17	2	7	2	2	2	3	3	0	6	5
③機械・設備・倉庫	18	17	1	2	5	9	3	1	3	1	6	4
④車両・運搬具	22	16	4	6	1	0	6	3	4	3	7	4
⑤付帯施設	7	8	0	0	4	3	2	2	0	1	1	2
⑥OA機器	10	6	3	2	1	2	3	0	1	0	2	2
⑦福利厚生施設	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
⑧その他	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
合計	78	70	13	19	15	17	16	10	11	5	23	19

V. 地域別設備投資

今期（7～9月）の設備投資について、「実施した」企業は、前期比で県北が減少し、県央と県南は増加した。

設備投資で最も多いのは、県北が「建物・工場・店舗」（3件）、県央が「車両・運搬具」（16件）、県南が「建物・工場・店舗」（7件）となった。

来期（10～12月）の設備投資について、「計画している」企業は、今期比で県央が減少、県北と県南で増加を見通している。

「計画している」企業の設備内容で最も多かったのは、県北が「機械・設備・倉庫」（5件）、県央が「車両・運搬具」（8件）、県南が「建物・工場・店舗」（7件）となっている。

設備投資状況

(件数)

	前期(4-6月)				今期(7-9月)					
	実施した (A)	実施しない	来期見通(7~9月)		実施した (C)	実施しない	前期比 (C-A)	来期見通(10~12月)		
			計画している (B)	計画していない				計画している (D)	計画していない	今期比 (D-C)
全体	56	119	50	125	62	107	6	56	113	▲ 6
県北	19	29	15	33	10	36	▲ 9	11	35	1
県央	25	44	22	47	33	28	8	24	37	▲ 9
県南	12	46	13	45	19	43	7	21	41	2

設備内容 (複数回答)

(件数)

	全県		県北		県央		県南	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
①土地	4	5	2	0	1	3	1	2
②建物・工場・店舗	15	17	3	3	5	7	7	7
③機械・設備・倉庫	18	17	2	5	11	7	5	5
④車両・運搬具	22	16	1	3	16	8	5	5
⑤付帯施設	7	8	1	1	5	4	1	3
⑥OA機器	10	6	2	2	2	0	6	4
⑦福利厚生施設	2	0	1	0	0	0	1	0
⑧その他	0	1	0	0	0	1	0	0
合計	78	70	12	14	40	30	26	26

VI. 経営上の問題点

産業別における「経営上の問題点」は、建設業が「材料価格の上昇」、製造業が「原材料価格の上昇」、卸売業が「仕入単価の上昇」、小売業が「仕入単価の上昇」、サービス業が「従業員の確保難」を第1位に挙げている。

2位以下の項目では、建設業が「従業員の確保難」「下請業者の確保難」、製造業が「人件費の増加」「従業員の確保難」「需要の停滞」、卸売業が「販売単価の低下・上昇難」、小売業が「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業が「利用者ニーズの変化への対応」「人件費以外の経費の増加」「材料等仕入れ単価の上昇」を問題点として挙げており、物価高騰、人材確保、人件費やエネルギーコストの上昇、需要停滞、価格転嫁、消費者ニーズ変化への対応等が経営課題となっていることが窺える。

	1位		2位		3位	
建設業	材料価格の上昇		従業員の確保難		材料価格の上昇 下請業者の確保難	
	22.9%	8件	21.2%	7件	17.2%	5件
製造業	原材料価格の上昇		人件費の増加		従業員の確保難 需要の停滞	
	36.4%	12件	21.2%	7件	20.0%	6件
卸売業	仕入単価の上昇		仕入単価の上昇		販売単価の低下・上昇難	
	30.3%	10件	30.0%	9件	28.6%	8件
小売業	仕入単価の上昇		消費者ニーズの変化への対応		消費者ニーズの変化への対応 仕入単価の上昇	
	25.0%	6件	20.8%	1件	25.0%	5件
サービス業	従業員の確保難		利用者ニーズの変化への対応 人件費以外の経費の増加 従業員の確保難		利用者ニーズの変化への対応 材料等仕入れ単価の上昇	
	37.9%	11件	18.5%	5件	17.9%	5件

※ %は1位、2位、3位それぞれの回答数(=100%)の割合を示したものの。

参考:1~3位を累計した場合

	1位		2位		3位	
建設業	従業員の確保難		材料価格の上昇 熟練技術者の確保難 下請業者の確保難		民間需要の停滞	
	16.5%	16件	15.5%	15件	9.3%	9件
製造業	原材料価格の上昇		原材料費・人件費以外の経費の増加 従業員の確保難 需要の停滞		人件費の増加	
	21.9%	21件	10.4%	10件	9.4%	9件
卸売業	仕入単価の上昇		従業員の確保難		人件費以外の経費の増加 販売単価の低下・上昇難	
	25.3%	23件	13.2%	12件	12.1%	11件
小売業	消費者ニーズの変化への対応 仕入単価の上昇		需要の停滞		人件費以外の経費の増加	
	17.6%	12件	13.2%	9件	11.8%	8件
サービス業	従業員の確保難		利用者ニーズの変化への対応		人件費の増加 材料等仕入れ単価の上昇	
	19.5%	16件	13.4%	11件	11.0%	9件

※ %は1~3位までの総回答数(=100%)の割合を示したものの。

【付帯調査】

◎価格転嫁、パートナーシップ構築宣言、価格転嫁を後押しする支援策に係る調査

IV. 価格転嫁の状況について ※（ ）内は前回調査時の割合

- ・ 価格転嫁の状況について聞いたところ、回答のあった169社中、③「若干ではあるが価格転嫁できている」が64社37.9% (52.4%)、①「十分に価格転嫁できている」が46社27.2% (16.9%) ②「上昇分の5割以上を価格転嫁できている」が45社26.6% (16.9%) の順となった。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
①十分に価格転嫁できている	46	27.2%	16.9%
②上昇分の5割以上を価格転嫁できている	45	26.6%	16.9%
③若干ではあるが価格転嫁できている	64	37.9%	52.4%
④まったく価格転嫁できていない	12	7.1%	9.6%
⑤価格を転嫁しない。転嫁する必要がない	2	1.2%	4.2%
合 計	169	100.0%	100.0%

V. 価格転嫁できない理由について(複数回答) ※（ ）内は前回調査時の割合

- ・ 問IVで十分に価格転嫁できていないと回答のあった123社に対し、その理由を聞いたところ、①「取引先が交渉に応じないため」が52件42.3% (18.8%)、②「消費者離れが懸念されるため」が36件29.3% (58.0%)、③「契約の制限があるため」が25件20.3% (29.0%) の順となった。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
① 取引先が交渉に応じないため	52	42.3%	18.8%
② 消費者離れが懸念されるため	36	29.3%	58.0%
③ 契約の制限があるため	25	20.3%	29.0%
④ 自社の交渉力が低く切り出せないため	20	16.3%	6.5%
⑤ その他	17	13.8%	10.1%

○その他のコメント

<建設業>

- ・ 見積書提出後に価格が変化したため（塗装工事業）
- ・ 競争入札のため（土木建築業）

<製造業>

- ・ 官公庁関係の予算のため（印刷業）
- ・ 競合他社の値付けを見て判断しているため（清酒製造業）
- ・ 無記入（印刷業）
- ・ エネルギー価格の転嫁は難しいと考えている（鉄工業）
- ・ 旧契約が残っているため（コンクリート製造）

<卸売業>

- ・ 値上げ以前の見積が適用されているため（建築資材卸売）

<小売業>

- ・ 本部の意向により（衣類販売）
- ・ 売上減少の恐れがあるため（牛乳販売）

<サービス業>

- ・運賃値上げは認可によるため（一般乗用旅客自動車運送業）
- ・国の認可運賃のため（一般乗合旅客自動車運送業）
- ・サブスクによる既契約の月額が変更できないため（仕入額が増加している）（自動車整備、販売）
- ・段階的に価格転嫁しているため（IT 関連）
- ・前年の 10 月頃に見積書を提出しているため、入札時に増額できない（ビル管理）
- ・必要がないため（自動車整備）
- ・無記入（保険代理業）

VI. パートナーシップ構築宣言の認知度について ※（ ）内は前回調査時の割合

- ・パートナーシップ構築宣言の認知度について聞いたところ、回答のあった 169 社中、②「制度名を聞いたことがある」が 82 社 48.5%（40.4%）、③「全く知らなかった」が 61 社 36.1%（45.2%）、①「制度の内容を知っている」が 26 社 15.4%（14.5%）の順となった。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
①制度の内容を知っている	26	15.4%	14.5%
②制度名を聞いたことがある	82	48.5%	40.4%
③全く知らなかった	61	36.1%	45.2%
合 計	169	100.0%	100.0%

VII. 下請中小企業の価格交渉・価格転嫁を後押しするために求める支援策について（複数回答）

- ・価格交渉・価格転嫁を後押しするために求める支援策について回答のあった 122 社に聞いたところ、③「発注側企業への要請強化」が 69 件 56.6%、①「相談窓口によるサポート」が 42 件 34.4%、②「価格交渉のノウハウ提供」が 33 件 27.0%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比
①相談窓口によるサポート	42	34.4%
②価格交渉のノウハウ提供	33	27.0%
③発注側企業への要請強化	69	56.6%
④その他	6	4.9%

○その他のコメント

<建設業>

- ・強制力の強化（総合建設業）
- ・わからない（住宅建築設計）

<製造業>

- ・各社で対応するのが当たり前（婦人服製造業）

<卸売業>

- ・支援策は不要（雑貨卸売）

<サービス業>

- ・何か別の支援策があるのではないかとってしまう（ホテル業）
- ・下請けの仕事がないため必要がない（自動車整備）

Ⅷ. 総括表

秋田県内中小企業景況調査
全産業別景気判断比較表(DI値)
(第4四半期:2023年7月~9月)

(▲マイナス)

	業況						売上額・完成工事額						資金繰り					
	前期(4-6月)		今期(7-9月)				前期(4-6月)		今期(7-9月)				前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比	来期見通	(D)	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比	来期見通	(D)	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比	来期見通	(D)
		(B)		(C)-(A)	(D)-(C)			(B)		(C)-(A)	(D)-(C)			(B)		(C)-(A)	(D)-(C)	
全産業	▲ 21.1	▲ 21.7	▲ 20.7	0.4	▲ 19.6	1.1	▲ 12.0	▲ 17.1	▲ 14.8	-2.8	▲ 13.6	1.2	▲ 18.8	▲ 16.6	▲ 10.1	8.7	▲ 11.2	-1.1
建設業	▲ 25.0	▲ 22.2	▲ 19.4	5.6	▲ 16.7	2.7	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 36.1	-2.8	▲ 30.6	5.5	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 8.3	2.8	▲ 13.8	-5.5
製造業	▲ 19.5	▲ 22.3	▲ 15.1	4.4	▲ 12.1	3.0	5.5	▲ 11.2	▲ 6.1	-11.6	▲ 3.0	3.1	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	25.0	▲ 9.1	-9.1
卸売業	▲ 30.3	▲ 33.4	▲ 35.3	-5.0	▲ 47.1	-11.8	▲ 18.1	▲ 24.2	▲ 14.7	3.4	▲ 29.4	-14.7	▲ 24.3	▲ 21.2	▲ 11.7	12.6	▲ 20.6	-8.9
小売業	▲ 25.7	▲ 22.9	▲ 29.1	-3.4	▲ 19.4	9.7	▲ 25.7	▲ 25.7	▲ 29.0	-3.3	▲ 6.5	22.5	▲ 25.7	▲ 11.5	▲ 12.9	12.8	0.0	12.9
サービス業	▲ 5.7	▲ 8.6	▲ 5.7	0.0	▲ 2.9	2.8	11.5	0.0	11.5	0.0	2.8	-8.7	▲ 8.6	▲ 14.3	▲ 17.1	-8.5	▲ 11.4	5.7

	受注残(未消化工事高)						採算(経常利益)						従業員(含む臨時)					
	前期(4-6月)		今期(7-9月)				前期(4-6月)		今期(7-9月)				前期(4-6月)		今期(7-9月)			
	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比	来期見通	(D)	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比	来期見通	(D)	(A)	来期見通 (7~9月)	(C)	前期比	来期見通	(D)
		(B)		(C)-(A)	(D)-(C)			(B)		(C)-(A)	(D)-(C)			(B)		(C)-(A)	(D)-(C)	
全産業	▲ 11.1	▲ 23.3	▲ 5.7	5.4	▲ 5.8	-0.1	▲ 25.8	▲ 24.6	▲ 16.0	9.8	▲ 17.8	-1.8	▲ 29.7	▲ 28.6	▲ 30.8	-1.1	▲ 32.0	-1.2
建設業	▲ 11.1	▲ 25.0	0.0	11.1	0.0	0.0	▲ 30.6	▲ 25.0	▲ 19.5	11.1	▲ 19.5	0.0	▲ 41.6	▲ 38.9	▲ 47.2	-5.6	▲ 47.2	0.0
製造業	▲ 11.1	▲ 22.3	▲ 9.1	2.0	▲ 12.1	-3.0	▲ 22.2	▲ 27.7	▲ 12.1	10.1	▲ 12.1	0.0	▲ 41.7	▲ 36.1	▲ 6.1	35.6	▲ 15.1	-9.0
卸売業	—	—	—	—	—	—	▲ 27.3	▲ 33.3	▲ 21.2	6.1	▲ 41.2	-20.0	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 35.3	-20.2	▲ 26.5	8.8
小売業	—	—	—	—	—	—	▲ 25.7	▲ 20.0	▲ 9.7	16.0	▲ 6.4	3.3	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 12.9	-4.3	▲ 16.2	-3.3
サービス業	—	—	—	—	—	—	▲ 22.9	▲ 17.1	▲ 17.2	5.7	▲ 8.6	8.6	▲ 40.0	▲ 37.2	▲ 48.5	-8.5	▲ 51.4	-2.9

※ DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果(業種別比較表)

(第4四半期:2023年7月~9月)

1. 今期の状況

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	22	90	57	43	58	68	19	114	36	15	36	19	29	83	56	7	103	59
	%	13.0	53.3	33.7	25.4	34.3	40.2	11.2	67.5	21.3	21.4	51.4	27.1	17.3	49.4	33.3	4.1	60.9	34.9
	DI	▲ 20.7			▲ 14.8			▲ 10.1			▲ 5.7			▲ 16.0			▲ 30.8		
建設業	実数	2	25	9	3	17	16	2	29	5	11	14	11	4	21	11	0	19	17
	%	5.6	69.4	25.0	8.3	47.2	44.4	5.6	80.6	13.9	30.6	38.9	30.6	11.1	58.3	30.6	0.0	52.8	47.2
	DI	▲ 19.4			▲ 36.1			▲ 8.3			0.0			▲ 19.5			▲ 47.2		
製造業	実数	5	18	10	11	9	13	5	23	5	4	22	7	7	15	11	4	23	6
	%	15.2	54.5	30.3	33.3	27.3	39.4	15.2	69.7	15.2	12.1	66.7	21.2	21.2	45.5	33.3	12.1	69.7	18.2
	DI	▲ 15.1			▲ 6.1			0.0			▲ 9.1			▲ 12.1			▲ 6.1		
卸売業	実数	3	16	15	7	15	12	4	22	8				5	16	12	0	22	12
	%	8.8	47.1	44.1	20.6	44.1	35.3	11.8	64.7	23.5				15.2	48.5	36.4	0.0	64.7	35.3
	DI	▲ 35.3			▲ 14.7			▲ 11.7						▲ 21.2			▲ 35.3		
小売業	実数	5	12	14	7	8	16	3	21	7				7	14	10	2	23	6
	%	16.1	38.7	45.2	22.6	25.8	51.6	9.7	67.7	22.6				22.6	45.2	32.3	6.5	74.2	19.4
	DI	▲ 29.1			▲ 29.0			▲ 12.9						▲ 9.7			▲ 12.9		
サービス業	実数	7	19	9	15	9	11	5	19	11				6	17	12	1	16	18
	%	20.0	54.3	25.7	42.9	25.7	31.4	14.3	54.3	31.4				17.1	48.6	34.3	2.9	45.7	51.4
	DI	▲ 5.7			11.5			▲ 17.1						▲ 17.2			▲ 48.5		

※ DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果(業種別比較表)

(第4四半期:2023年7月~9月)

2. 来期の見通し

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	19	98	52	34	78	57	15	120	34	11	43	15	22	95	52	8	99	62
	%	11.2	58.0	30.8	20.1	46.2	33.7	8.9	71.0	20.1	15.9	62.3	21.7	13.0	56.2	30.8	4.7	58.6	36.7
	DI	▲ 19.6			▲ 13.6			▲ 11.2			▲ 5.8			▲ 17.8			▲ 32.0		
建設業	実数	3	24	9	4	17	15	2	27	7	8	20	8	4	21	11	1	17	18
	%	8.3	66.7	25.0	11.1	47.2	41.7	5.6	75.0	19.4	22.2	55.6	22.2	11.1	58.3	30.6	2.8	47.2	50.0
	DI	▲ 16.7			▲ 30.6			▲ 13.8			0.0			▲ 19.5			▲ 47.2		
製造業	実数	4	21	8	7	18	8	3	24	6	3	23	7	4	21	8	3	22	8
	%	12.1	63.6	24.2	21.2	54.5	24.2	9.1	72.7	18.2	9.1	69.7	21.2	12.1	63.6	24.2	9.1	66.7	24.2
	DI	▲ 12.1			▲ 3.0			▲ 9.1			▲ 12.1			▲ 12.1			▲ 15.1		
卸売業	実数	1	16	17	3	18	13	2	23	9				2	16	16	2	21	11
	%	2.9	47.1	50.0	8.8	52.9	38.2	5.9	67.6	26.5				5.9	47.1	47.1	5.9	61.8	32.4
	DI	▲ 47.1			▲ 29.4			▲ 20.6						▲ 41.2			▲ 26.5		
小売業	実数	5	15	11	9	11	11	3	25	3				6	17	8	1	24	6
	%	16.1	48.4	35.5	29.0	35.5	35.5	9.7	80.6	9.7				19.4	54.8	25.8	3.2	77.4	19.4
	DI	▲ 19.4			▲ 6.5			0.0						▲ 6.4			▲ 16.2		
サービス業	実数	6	22	7	11	14	10	5	21	9				6	20	9	1	15	19
	%	17.1	62.9	20.0	31.4	40.0	28.6	14.3	60.0	25.7				17.1	57.1	25.7	2.9	42.9	54.3
	DI	▲ 2.9			2.8			▲ 11.4						▲ 8.6			▲ 51.4		

※ DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果（地域別比較表）

（第4四半期：2023年7月～9月）

1. 今期の状況

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全県	実数	22	90	57	43	58	68	19	114	36	15	36	19	29	83	56	7	103	59
	%	13.0	53.3	33.7	25.4	34.3	40.2	11.2	67.5	21.3	21.4	51.4	27.1	17.3	49.4	33.3	4.1	60.9	34.9
	DI	▲ 20.7			▲ 14.8			▲ 10.1			▲ 5.7			▲ 16.0			▲ 30.8		
秋田	実数	10	23	28	14	16	31	6	38	17	5	12	10	11	26	23	3	34	24
	%	16.4	37.7	45.9	23.0	26.2	50.8	9.8	62.3	27.9	18.5	44.4	37.0	18.3	43.3	38.3	4.9	55.7	39.3
	DI	▲ 29.5			▲ 27.8			▲ 18.1			▲ 18.5			▲ 20.0			▲ 34.4		
大館	実数	2	19	1	10	8	4	4	17	1	3	5	0	4	15	3	1	12	9
	%	9.1	86.4	4.5	45.5	36.4	18.2	18.2	77.3	4.5	37.5	62.5	0.0	18.2	68.2	13.6	4.5	54.5	40.9
	DI	4.6			27.3			13.7			37.5			4.6			▲ 36.4		
能代	実数	1	15	8	4	9	11	3	18	3	1	4	4	2	13	9	0	20	4
	%	4.2	62.5	33.3	16.7	37.5	45.8	12.5	75.0	12.5	11.1	44.4	44.4	8.3	54.2	37.5	0.0	83.3	16.7
	DI	▲ 29.1			▲ 29.1			0.0			▲ 33.3			▲ 29.2			▲ 16.7		
大曲	実数	4	13	4	6	11	4	3	15	3	2	5	2	4	12	5	1	10	10
	%	19.0	61.9	19.0	28.6	52.4	19.0	14.3	71.4	14.3	22.2	55.6	22.2	19.0	57.1	23.8	4.8	47.6	47.6
	DI	0.0			9.6			0.0			0.0			▲ 4.8			▲ 42.8		
横手	実数	2	10	9	3	7	11	2	12	7	4	4	1	4	9	8	1	13	7
	%	9.5	47.6	42.9	14.3	33.3	52.4	9.5	57.1	33.3	44.4	44.4	11.1	19.0	42.9	38.1	4.8	61.9	33.3
	DI	▲ 33.4			▲ 38.1			▲ 23.8			33.3			▲ 19.1			▲ 28.5		
湯沢	実数	3	10	7	6	7	7	1	14	5	0	6	2	4	8	8	1	14	5
	%	15.0	50.0	35.0	30.0	35.0	35.0	5.0	70.0	25.0	0.0	75.0	25.0	20.0	40.0	40.0	5.0	70.0	25.0
	DI	▲ 20.0			▲ 5.0			▲ 20.0			▲ 25.0			▲ 20.0			▲ 20.0		

※ DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果（地域別比較表）

（第4四半期：2023年7月～9月）

2. 来期の見通し

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全県	実数	19	98	52	34	78	57	15	120	34	11	43	15	22	95	52	8	99	62
	%	11.2	58.0	30.8	20.1	46.2	33.7	8.9	71.0	20.1	15.9	62.3	21.7	13.0	56.2	30.8	4.7	58.6	36.7
	DI	▲ 19.6			▲ 13.6			▲ 11.2			▲ 5.8			▲ 17.8			▲ 32.0		
秋田	実数	10	26	25	11	24	26	5	39	17	4	13	9	10	30	21	2	34	25
	%	16.4	42.6	41.0	18.0	39.3	42.6	8.2	63.9	27.9	15.4	50.0	34.6	16.4	49.2	34.4	3.3	55.7	41.0
	DI	▲ 24.6			▲ 24.6			▲ 19.7			▲ 19.2			▲ 18.0			▲ 37.7		
大館	実数	0	19	3	3	15	4	1	18	3	1	7	0	2	16	4	2	10	10
	%	0.0	86.4	13.6	13.6	68.2	18.2	4.5	81.8	13.6	12.5	87.5	0.0	9.1	72.7	18.2	9.1	45.5	45.5
	DI	▲ 13.6			▲ 4.6			▲ 9.1			12.5			▲ 9.1			▲ 36.4		
能代	実数	1	14	9	3	11	10	1	18	5	1	6	2	0	15	9	0	20	4
	%	4.2	58.3	37.5	12.5	45.8	41.7	4.2	75.0	20.8	11.1	66.7	22.2	0.0	62.5	37.5	0.0	83.3	16.7
	DI	▲ 33.3			▲ 29.2			▲ 16.6			▲ 11.1			▲ 37.5			▲ 16.7		
大曲	実数	2	15	4	7	10	4	1	17	3	2	7	0	2	15	4	1	11	9
	%	9.5	71.4	19.0	33.3	47.6	19.0	4.8	81.0	14.3	22.2	77.8	0.0	9.5	71.4	19.0	4.8	52.4	42.9
	DI	▲ 9.5			14.3			▲ 9.5			22.2			▲ 9.5			▲ 38.1		
横手	実数	3	11	7	4	10	7	3	15	3	2	6	1	3	11	7	1	12	8
	%	14.3	52.4	33.3	19.0	47.6	33.3	14.3	71.4	14.3	22.2	66.7	11.1	14.3	52.4	33.3	4.8	57.1	38.1
	DI	▲ 19.0			▲ 14.3			0.0			11.1			▲ 19.0			▲ 33.3		
湯沢	実数	3	13	4	6	8	6	4	13	3	1	4	3	5	8	7	2	12	6
	%	15.0	65.0	20.0	30.0	40.0	30.0	20.0	65.0	15.0	12.5	50.0	37.5	25.0	40.0	35.0	10.0	60.0	30.0
	DI	▲ 5.0			0.0			5.0			▲ 25.0			▲ 10.0			▲ 20.0		

※ DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

参考

県内景況調査に対する各企業のコメント

I 今期の特徴（2023年7～9月）

1 県 央	
建設業	官庁工事は工期が長く、物価高騰により採算に影響を及ぼした【一般土木建築工事業】
建設業	今期は完成工事が無く、採算については何とも言えない状況である。7月の大雨により工期が遅れている【土木工事業】
建設業	大雨災害による完成工事の遅れにより、受注残が増加している【一般電気工事業】
製造業	猛暑の影響と物価高に伴う消費者の節約志向の高まりにより家庭向けを中心に前年実績を下回っている。高騰した資材やエネルギーコスト、運賃負担の増加により収益への悪影響が著しい【清酒製造業】
製造業	原材料費の不安定化、運賃等費用の増加により収益性が低下している【水産物製造・卸売業】
製造業	イベント等の減少により売上が減少した【印刷業】
製造業	受注、売上額の減少による収益低下を部分的ながら価格交渉を実施して補った【消火器具・消火装置製造業】
卸売業	異常な暑さのため、客足が減少し、結果として当社も売上が減少した【娯楽用品・がん具卸売業】
卸売業	売上は減少したが、何とかやりくりできている【家庭用電気機械器具卸売業】
サービス業	業況は好転しているものの運転士不足により、収益機会を逸するケースが散見される【一般乗用旅客自動車運送業】
サービス業	主要取扱貨物である木材、亜鉛鉱石の取扱量が大幅に落ち込んだ（取引先の減産体制による）。人件費および燃料費の上昇により、値上げ要請を行っているが、回答は得られていない状況である【港湾運送業】

2 県 北	
建設業	例年と同様【総合建設業】
卸売業	物価高に対応して価格転嫁が出来ている反面、燃料代等で経費が増加している【青果・水産物卸】
卸売業	鳥インフルエンザの影響による品薄感が落ち着いてきたものの高卵価で推移している【鶏卵卸】
卸売業	7月から8月は気温が上がり、飲料が売れた【文房具卸】
小売業	コロナの影響により、周辺店舗の閉店が多くなった【酒類販売】
サービス業	コロナが5類へ移行し好転しているものの、人手不足により予約を増やせない状況となっている【食堂】

3 県 南	
建設業	たまたま大型屋根工事が重なり、増収となった【板金工事業】
製造業	契約（受注残）が少なく、収益減となっている【コンクリート製造】
製造業	営業権譲渡により売上が増加した【印刷業】
卸売業	昨年は見積りを出してから材料（資材等）が高騰してしまったが、今年は見込んで価格設定が出来たため、業績は好調だった【左官資材卸売】
小売業	減収減益であった【燃料販売】
小売業	客数が減少した【金物小売】
小売業	店舗への来客が減少した。価格が高いと言われてしまうこともあった【菓子製造小売】
小売業	コロナの影響が和らぎ、宴会およびイベント需要が増加した【酒類、食料品】
サービス業	売上は増加しているが、物価高に追い付かない【ホテル業】
サービス業	売上は伸びたが収益に繋がらない【ビル管理】

Ⅱ 来期の見通し（2023年10～12月）

1 県 央	
建設業	官庁工事は工期が長いため、物価変動が採算に影響する見通し【一般土木建築工事業】
建設業	工程の遅れにより、完成工事額の減少及び採算の減少が見込まれる【一般土木建築工事業】
建設業	完成工事額は前年より減少している。採算も現場が遠いため、経費が掛かり増しとなっており、前年よりは業況が悪化する見込みである【土木工事業】
建設業	受注残工事が完成となり、売上高は増加する【一般電気工事業】
製造業	昨年度時期はコロナ感染第8波の中で業務用販売部門が不振であった。家庭用は物価高騰による買い控えのため、前年割れが続くと考えられる。コストも高止まりのまま総じて厳しい環境が続くと予想される【清酒製造業】
製造業	原材料費の安定化が不透明なため、業況の好転が期待できない【水産物製造・卸売業】
製造業	売上に資材費の高騰分を転嫁できず売上は減少すると予想している【印刷業】
製造業	景気の冷え込みから好転要素は少なく、売上は減少すると予想している【消火器具・消火装置製造業】
卸売業	暑さと水害により今後の動向は不透明である【娯楽用品・がん具卸売業】
卸売業	昨年同様の売上を見通している【家庭用電気機械器具卸売業】
サービス業	業況は好転しているものの運転士不足により、収益機会を逸するケースが散見される【一般乗用旅客自動車運送業】
サービス業	取引先の減産体制が変わらず、取扱量の増加は見込めない。コンテナの取扱量も回復の兆しが見えない状況である【港湾運送業】

2 県 北	
建設業	例年と同様【総合建設業】
建設業	公共工事が大幅に減少しており、公共工事頼みの当社はその打撃が大きく、見通しは暗い【建設工事】
製造業	税制改正後、先行き不透明【清酒製造業】
卸売業	定年を迎える社員がいるため、年末への対応がどうなるかが不安。大口得意先を中心に販売を展開する【青果・水産物卸】
卸売業	今後、生産量が戻れば余剰感が漂い、卵価も下落傾向になると思われる【鶏卵卸】
卸売業	前年と比べて休みが増えたため、売上は減少すると予想【文房具卸】
小売業	同業大手チェーン店の進出と物価高騰によりお菓子の消費が落ち込んでいる【菓子製造販売】
サービス業	前年秋より好転しているため、これ以上は良くなると予想している【食堂】

3 県 南	
建設業	年内は受注工事を消化するのが精一杯である。これ以上は受注できない【板金工事業】
製造業	納入現場の稼働とともに、売上・収益とも改善の見込み【コンクリート製造】
製造業	イベントの増加が予想される【製麺業】
製造業	今期と同様の見込み【印刷業】
卸売業	見通しは不透明であるが、新しい取引先が安定しているため、少しずつ売上増加と予想【左官資材卸売】
小売業	減収減益が見込まれる【燃料販売】
小売業	取引先の開拓による、売上増加に期待したい【菓子製造小売】
小売業	イベント出店や忘年会等が昨年と比べ増加し、好転が見込まれる【酒類、食料品】
サービス業	コロナ禍に比べ売上は増加するが、物価高等の影響により、飲食や宴会は減少すると予想【ホテル業】
サービス業	業績は不変と予想【ビル管理】